

1. 背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土:27 万 534 平方キロメートル(日本の約 4 分の 3)

人口:約 495 万人(2019 年 3 月統計局)

政治体制:立憲君主制

経済:4 万 1,593 米ドル(約 416 万円)(2017 年 IMF)(一人当たり GDP)

・国連の[世界幸福度ランキング](#)(所得、健康と寿命、社会支援、自由、信頼、寛容さの要素を基準にランク付けされたもの)で 2016(8 位)、2017(6 位)、2018(8 位)、2019(8 位)

・国連の[電子政府ランキング](#)(オンラインサービスの質、通信インフラの状況、人的資源)で 2014(9 位)、2016(8 位)、2018(5 位)

ニュージーランドのデジタル化は 2001 年の [E-Government Issues in New Zealand](#) から ICT を業務改革に活用することから始まった。2012 年になると内閣府は国民、企業向けのサービスとして公共サービス改善 [Better Public Services 2012-2017](#) を開始した。2013 年には政府横断の ICT 戦略 [Government ICT Strateg and Action Plan to 2017](#) を始めて、政府の行政サービスとデジタルトランスフォーメーションの基盤を築いた。2015 年には ICT 戦略 [ICT Strategy 2015](#)

の見直しをして、ICT だけでなく、2021 年までに 20 の主要な手続の 80%をオンラインで完了するという、野心的な目標を設定して政府の機構のデジタルトランスフォーメーションの実施計画(デジタルガバナメント)に改訂した。2018 年からはデジタルガバナメント戦略計画を始めた。

2. デジタルガバナメント戦略

1)戦略 1 デジタルガバナメント構築

[Strategy for a Digital Public Service](#) (2018-2023)

ビジョン

デジタル化で経済を成長させ、国民の福祉を向上させ、すべての国民が誇れる良い国を築く
戦略目的

1. 国民と企業に統合サービスを提供する

[Integrated services for people and business](#)

2.統合サービスは政府のニーズではなく、国民と企業のニーズに応える

Integrated services for people and bus

3.国民が一体となって、強力なリーダーシップを発揮する

[Leadership, people, culture](#)

4.統合サービスを使うデジタル基盤を構築する

[Foundations](#)

5.政府全体の視点を取り入れたデジタルトランスフォーメーションに投資する

[Investment](#)

6. デジタルトランスフォーメーションを実現する。

[New ways of working](#)

2) 戦略 2 デジタルデータ作成

[Data strategy and Roadmap for New Zealand\(2018\)](#)

1. ビジョン

すべてのニュージーランド人にデータの価値を解き放つ。

2. 戦略

このビジョンを実現するにはデータシステムに対して慎重かつ全体的なアプローチを取る必要がある。

私たちは良い基盤から始めている。データシステムを構築する前向きな作業がすでに進行中である。すでに進行中の作業に加えて、持続可能で応答性の高い将来のデータシステムに向けて戦略目標を次のように決めた。

戦略目的（図 1）

- 1) 政府データの可用性とアクセシビリティを改善する。
- 2) 政府全体で持続可能なデータ機能確立する。
- 3) パートナーシップを確立してデータを革新し、複雑な問題を解決する。
- 4) 国民の信頼に支えられた安全で信頼性の高いデータ環境を構築する。

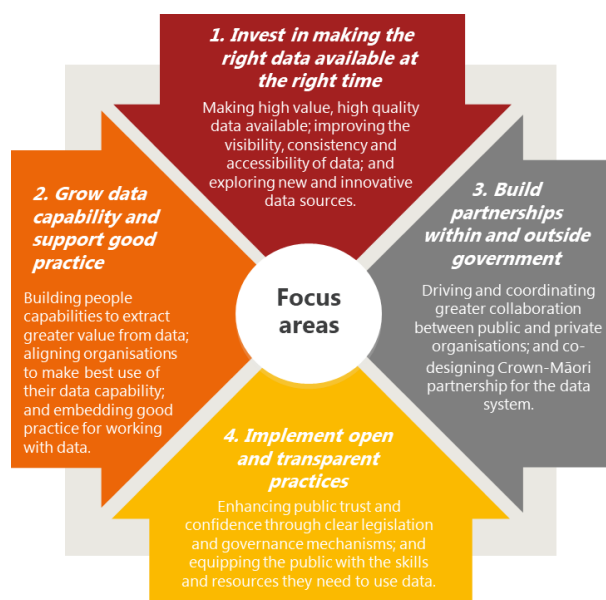


図 1 デジタルガバナメント戦略

3) 戦略 3 オープンデータ活用

[Open Government Partnership National Action Plan \(2018-2020\)](#)

私たちは政府と政府が行政サービスを提供するすべての人々との関係をデジタル変革することを目指している。ニュージーランドは多文化の社会である。2013 年までに、海外で生まれた人々は人口の 4 分の 1 を占め、そしてさらに、多様な国々から来てる。政府は、2038 年までに中国、インド、サモア、中東、ラテンアメリカ、アフリカの人口グループが増加し、

中国とインドのグループがほぼ倍増すると予測している。このように多様性はますます高まると予測されている。[Stats NZ](#)

この多様性を生かしてデジタルガバナメントを推進するために、国民から直接、市民参加の提案を募集し、449 の提案を得た。そしてこれを 3 つのテーマにまとめ、12 のコミットにした。

第一のテーマ：民主主義への参加

- 1) 議会への参加
- 2) 青年議会の創設
- 3) 学校卒業生のツールキット作成
- 4) ニュージーランドの二次法に容易にアクセスできるようにする

第二のテーマ：政策と行政サービスの開発に市民参加

- 5) 政策立案への市民参加
- 6) 行政サービス設計

第三のテーマ：透明性と説明責任

- 7) [公式情報](#)の公開
- 8) [政府が使用するアルゴリズム](#)のレビュー
- 9) 政府の[データスチュワードシップ](#)の実践の可視性を高め
- 10) 公共機関の情報管理の有効性の監視
- 11) 透明性を高めるためのオープンデータとして政府機関の信頼できるデータセット
- 12) [オープン調達](#)の実施

[OGPNZ](#) ウェブサイトのスプレッドシートには、すべてのアイデアがどのように扱われ、テーマとコミットメントに流れたかが示されている。

4)戦略 4 AI と共生

[ニュージーランド AI フォーラム](#) は 2019 年 2 月に AI 戦略の作成、AI 認識の創出、AI 導入の支援、データの可用性の向上、人材プールの拡大、法律・倫理、社会の適応の 6 項目からなる [AI 戦略作成](#) を [政府に勧告した](#)。（政府案はまだ決まっていない）

5)戦略 5 包括

[The Digital Inclusion Blueprint\(2020-2024\)](#)

デジタルデバイドをつくらず。

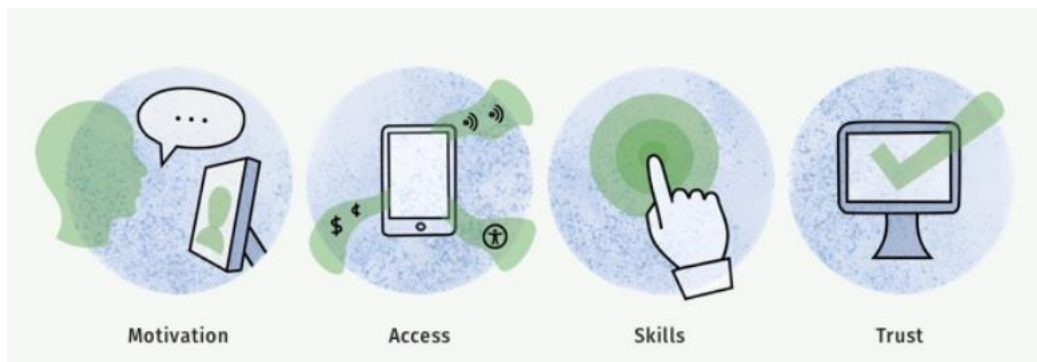


図 2 包括

包括の 4 戦略目的（図 2）

Motivation: デジタル世界への参加意欲を促進する

Access: なにでも、どこからでも、いつでもインターネットにアクセス可能にするインフラを構築する

Skills: インターネットとデジタル技術を習得する体制を整える

Trust: インターネットとオンラインサービスの信頼性と情報セキュリティの維持する

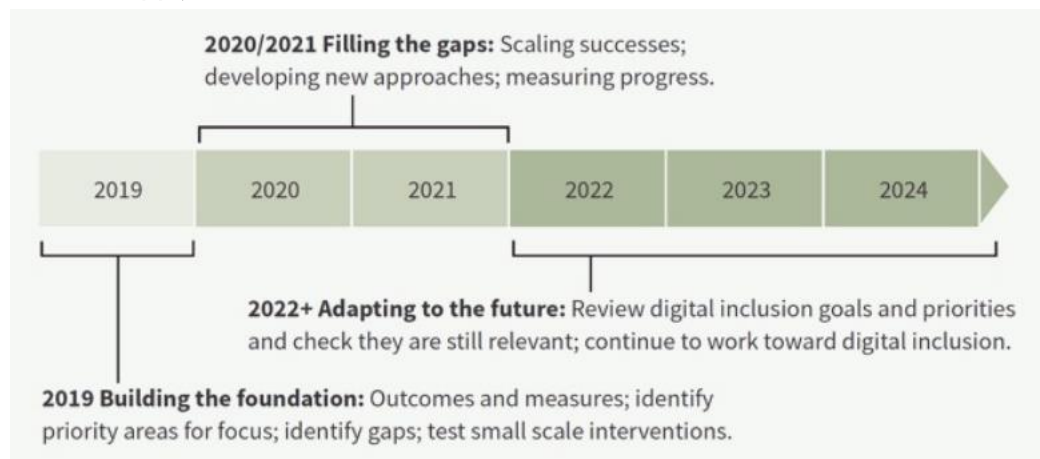


図 3 日程計画

2018 年 9 月
現在の優先分野

• [D](#)

[Digital Public Service Strategy](#)
作成

- [Chief Technology Officer の役割の見直し](#)
- [デジタル経済の成長を先導する](#)
- [digital inclusion blueprint action plan を主導する](#)
- [デジタル時代のニュージーランド人の権利を確保する](#)
- [デジタル ID に関する作業を主導する](#)
- [サービス・イノベーションを推進する](#)